

平成30年度行政事業レビューシート（復興庁）											
事業名	大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 （予定）年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 山口 浩孝			
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	福島復興再生特別措置法			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災及び原子力災害により産業の復興・再生に遅れが生じている浜通り地域等において、全国の大学等が組織的に実施する地域の課題解決等に資する教育研究活動を支援することで、地域コミュニティの再生や人材育成を促進するとともに、このような取組を実施する大学や研究者の交流、ネットワークづくりを促進し、復興につながる知見の集積を図る。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	「福島イノベーション・コースト構想」に関する以下の取組に対して補助を行う。（補助率10/10） ・浜通り市町村等の現地をフィールドとし、浜通り市町村等と連携しながら実施する学生の教育プログラム。 ・浜通り市町村等と連携しながら現地で実施する、産業振興や人材育成に向けた取組。 ・原子力災害からの復興へ向けて、浜通り市町村等と連携しながら現地で実施される環境回復、健康管理、リスクコミュニケーション、地域コミュニティの再生などの取組。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	150	500				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	150	500				
	執行額		0	0	0						
	執行率（％）		-	-	-						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		-	-	-						
平成30・31年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	大学改革推進等補助金		150	500	実需を踏まえた採択校数増に伴う増						
	計		150	500							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度
	福島イノベーション・コースト構想に関する浜通り地域における大学等の教育研究拠点数の増加	福島イノベーション・コースト構想に関する浜通り地域における大学等の教育研究拠点数	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	5	7		
			達成度	％	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	福島県調べ										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	事業採択件数	活動実績	-	-	-	-	-	-			
		当初見込み	-	-	-	-	7	30			
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	研究者間連携のためのワークショップへの参加者数 （大学等の研究者）	活動実績	-	-	-	-	-	-			
		当初見込み	-	-	-	-	30	45			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額 / 採択件数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	21,429			
		計算式	千円 / 件	-	-	-	-	150,000／7			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4 個性が輝く高等教育の振興									
	施策		4-1 大学などにおける教育研究の質の向上									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
本事業を通じて、福島復興に資する「復興知」を有する大学等の学術・研究活動が持続的に行われ、教育研究拠点として根付かせることにより、大学間、研究者間の相互交流、ネットワークづくりを推進する。												
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	福島イノベーション・コースト構想において、全国の大学が有する「復興知」を活用し、学術・研究活動を通して、地域の再生及び構想を担う人材の育成を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国としても福島復興再生特別措置法に基づく「重点推進計画」の取組の推進に向けて、高度な人材の長期的な教育・育成の基盤構築等の必要な施策を講ずることが求められている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	福島県の復興に資するものであり、国として実施すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	交付要綱等を経費の効率的使用、使途の明確化等を定め、単位当たりのコストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	交付要綱等に使途の明確化、支出証拠書類の整理等を定め、経費が合理的なものになるように努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、真に必要な経費に限定されるように努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、地域の課題解決等に資する教育研究活動を支援することで、地域コミュニティの再生や人材育成を促進し、復興に繋げていくものである。事業を実施するに当たっては、単位当たりのコストを削減するなど効率的な執行に努めつつ、事業の効果が最大限得られるように取り組んでいく必要がある。		
	改善の方向性	支出先の選定については、より詳細に事業計画を精査するなど、効果的かつ低コストで実効性の高い執行に努めるものとする。		

外部有識者の所見							
対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	大学等が有する「知」や、教育研究活動による知見を集積するため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	復興庁（新30 - 0005）						
※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。 復興庁 〔 文部科学省へ移し替え(150百万円) 〕 ↓ 文部科学省 〔 福島イノベーション・コースト構想の観点から、福島の復興に資する「知」(復興知)に関する学術・研究活動を行う大学等への支援を通じて、大学間、研究者間の相互交流、ネットワークづくりを推進する 〕 ↓ 【補助金等交付】 A 福島県 〔 福島の復興に資する「知」(復興知)に関する学術・研究活動を行う大学等への支援を通じて、大学間、研究者間の相互交流、ネットワークづくりを推進 〕 ↓ 【補助金等交付】間接補助 B 一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 ↓ 公募 C 大学等 140百万円 〔 浜通り地域等において福島の復興に資する「知」(復興知)に関する学術・研究活動を実施 〕							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.福島県			B.一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業のための取組	150	補助金	大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業のための取組	150
	計		150	計		150
	C.大学等			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業のための取組	140			
	計		140	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-